

平成24年度

施政方針・肉付け予算の主な事業



甲斐市長が市議会6月定例会で、就任後初めての施政方針演説を行いました。また、施政方針に基づく新規事業等を盛り込んだ肉付け予算を編成しましたので、その概要と主な事業をお知らせします。

はじめに

日本全体が人口減少社会に突入し、また高度成長経済社会から成熟社会に入った現在、市民の皆さまが「どう生き生きと暮らしているのか」、市民一丸となった行動と意識改革を進めながら、連携を基本に循環・持続・安定を中心に佐渡型の経済構造とライフスタイルの確立に向けた意識改革が必要であると考えています。

本市の課題は複合的になっていきますが、根底には雇用環境の悪化、観光の衰退、過疎・少子高齢化の3つがあり、複眼的な視点で解決策を検討し、事業の各段階で打つべき最善の方策を

実行していくことが、私に課せられた使命だと考えています。

行政と市民の皆さまと一丸となって課題解決に取り組むことよって、元氣のある佐渡市を取り戻すことができると確信しています。このため、まず民間の意見を聴く場を設け、市民の立場に立った政策展開の仕組みづくりをし、本市の重要課題となっている雇用、観光、過疎・少子高齢化に加え、防災対策と行財政改革の5つの課題に取り組みしていきます。

佐渡の豊富な「宝物」を活用して、「自立できる島・若者が集う島」の実現を目指します。

〔1〕地域資源を活かした産業の育成と雇用の拡大

（1）農林水産業の振興

本市の農林水産業の基本は、少量多品目・高付加価値化です。本市の多様な地域の特色を活かし、生産から加工・販売ができる体制を整備し、ブランド力の向上と経営体の基盤強化を図り、農山漁村環境の保全と地域経済の循環を重視する仕組みづくりを推進します。

世界農業遺産の国際的な価値の証明とあわせ、環境保全型農業の生物多様性保全効果を学術的に評価するシステムを構築するなど、国際的・学術的な価値の証明により、販路の拡大と開拓に努めます。

また、農林水産物のブランド力を高めるには、佐渡全体の環境イメージの

向上も必要なことから、温室効果ガス排出削減に積極的に取り組むなど、環境に配慮した農業を推進するとともに、太陽光発電設備の導入支援の拡大や、生ごみの堆肥化・減量化の促進により、更なるブランド化を図ります。

佐渡産園芸作物のブランド化と販売経路の構築を図るため、新たな園芸作物の栽培・流通への支援をすることともに、契約栽培による地場産品を取り扱う給食施設や店舗、ホテル等を拡大し地産地消・地産外消を図ります。

これまでの生産を中心とした農林水産業から、生産・加工・販売を一体化した6次産業への展開を推進し、所得の向上および就業の場の確保を図ります。



ブランド力の向上を図る世界農業遺産

さらに、担い手不足が大きな課題であることから、コメと単収の高い果樹や畜産等を組み合わせた農業経営を推進し、就農研修生と研修を受け入れる農業法人等を支援し新規就農の促進を図ります。